

平成 22 年 6 月 2 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19710122
 研究課題名（和文）
 ソーシャル・キャピタルがまちづくり活動を活性化させる条件に関する実証的研究
 研究課題名（英文）
 An Empirical Study on How Social Capital Activates Community Development
 研究代表者
 金井 雅之（KANAI MASAYUKI）
 山形大学・地域教育文化学部・准教授
 研究者番号：60333944

研究成果の概要（和文）：

ソーシャル・キャピタルが合理的な諸主体の行動にどのように影響し、まちづくり活動を活性化させるのかを明らかにし、まちづくり活動を促進するための政策的指針を得ることを目標とした。温泉観光地のまちづくりに関する社会調査データの分析の結果、(1)まちづくり活動を促進するためにはソーシャル・キャピタルが不可欠であるが、(2)それは個々の行為者の合理性から自然に生成することはなく、(3)それを生み出すためには何らかの人為的・政策的な介入が不可欠であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The research aimed to clarify how social capital affected the actions of rational actors to activate community development, and to get policies to promote community development activities. The findings from analyses of social survey data on tourist destination development of spa were (1) social capital was essential to promote community development activities, but (2) it was never generated from rational actions of individual actors, so (3) some artificial or political intervention is necessary to generate social capital.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	390,000	2,190,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学 / 社会システム工学・安全システム

キーワード：ソーシャル・キャピタル，社会関係資本，まちづくり，社会ネットワーク，社会的ジレンマ

1. 研究開始当初の背景

財政難による行政活動の縮小等にもな
って、地域住民をはじめとする当事者による、
自発的なまちづくり活動の重要性が高まっ
ている。まちづくり活動には、商店街や観光
地の活性化、コミュニティにおける防犯のた
めの見回り活動などさまざまな類型がある
が、いずれにおいても活動の成否を決める重
要なキは当事者の積極的な参加である。

しかし、これらの活動には時間や手間とい
ったコストがかかる一方で、その成果は活動
に参加しなかった人でも等しく享受できる
ため、合理的な個人や組織であれば自発的
には参加しないことが予想される（社会的ジ
レンマ）。

こうした問題を克服し、まちづくり活動へ
の積極的参加を促す要因として近年注目さ
れているのが、ソーシャル・キャピタル（社
会関係資本）である。

ソーシャル・キャピタルとは、ある地域の
人びとの間に存在するネットワークや信頼
や互酬性の規範のことで、P. Bourdieu(1979)、
J. Coleman(1988)、R. Putnam(1993, 2000)
らによって提唱された。

最近の国内の計量研究においては、地域に
おけるソーシャル・キャピタルの蓄積がまち
づくり活動への住民の積極的参加と連関す
ることが実証されつつある（内閣府国民生活
局 2003、長谷川 2005 等）。しかし、なぜソ
ーシャル・キャピタルが住民の積極参加を促
進するのか、そしてソーシャル・キャピタル
はどのようにして形成されるのかという具
体的なメカニズムについては、理論的にも実
証的にもまだ解明されていない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、地域におけるソーシャ
ル・キャピタルの蓄積が合理的な当事者の行
動にどのように影響し、結果としてまちづく
り活動の活性化という効果をもたらすのか、
を明らかにすることを目標とする。それによ
り、まちづくり活動を促進するための政策的
指針を得ることが期待される。

3. 研究の方法

本研究では、まちづくり活動とソーシャ
ル・キャピタルとの関係について、2つの社
会調査を実施し、以前の科研で実施していた
調査データと合わせて分析した。

具体的には、まちづくり活動にはさまざま
な種類があることを踏まえ、活動の種類と想

定する当事者の範囲が異なる3つの事例につ
いて社会調査データを分析した。

(0) 温泉地の観光まちづくりに関する調査 【以下「温泉調査」】

これは研究代表者が以前参画した科研プ
ロジェクトにおいて中心的にたずさわった
調査であり、温泉地における旅館経営や観光
まちづくりについての、日本で初めての本格
的な計量的社会調査である。

長野・山形・群馬・新潟の4県において旅
館組合に加盟する旅館数が10軒以上のすべ
ての温泉地を対象に、旅館に対する調査と旅
館組合に対する調査を同時に実施した。

計画標本の大きさは、旅館調査が1,515軒、
旅館組合調査が56温泉地である。有効回収
数（率）は、旅館調査が779軒（51.4%）、旅
館組合調査が51温泉地（91.1%）であった。
中央調査社に委託して郵送方式で実施した。

(1) 米沢市三沢地区の観光まちづくりに関 する住民調査【以下「三沢調査」】

温泉調査において観光関係者の実態や意
識について調査したことを発展させる形で、
山形県の小野川温泉という特定の事例につ
いて、観光関係者を含む地域住民すべてを対
象とした質問紙調査を2008年度に実施した。

具体的には山形県米沢市三沢地区で無作
為抽出した住民を対象に、小野川温泉を中心
とする三沢地区の（観光）まちづくりのあり
方についての意識や生活実態を尋ねた。

計画標本の大きさは350名、有効回収数は
289名、有効回収率は82.6%であった。訪問
留置方式で実施した。

なお、この調査の結果は図書 として
公表し、調査対象者や関係者や公共の図書館
等に配布した。

(2) 山形県民の地域参加に関する調査【以下 「山形県民調査」】

三沢調査をさらに発展させる形で、山形県
に居住する一般住民を対象に、まちづくりの
前提となる地域参加や地域愛着に関する質
問紙調査を2009年度に実施した。

計画標本の大きさは599名、有効回収数は
415名、有効回収率は69.3%であった。郵送
方式で実施した。

なお、この調査の結果は図書 として公表
し、調査対象者や関係者や公共の図書館等に
配布した。

4. 研究成果

(1) 2007 年度

温泉地の観光まちづくりに関する比較調査データ (= 温泉調査) の計量的分析を通じて、どのような種類のソーシャル・キャピタル (社会ネットワーク) がどのような場面で効果をもつかを検討した。

主な知見はつぎの 2 点である。橋渡し型 (bridging) もしくは仲介型のソーシャル・キャピタルは個々の企業の業績達成には有意な正の効果をもつが、温泉地全体としてのまちづくり活動の水準には有意な効果をもたない。結束型 (bonding) もしくは閉鎖型のソーシャル・キャピタルは個々の企業の業績達成には有意な効果をもたないが、温泉地全体としてのまちづくり活動の水準には有意な正の効果をもつ。

これにより、マクロな連関構造としては結束型ソーシャル・キャピタルが特にまちづくり活動を促すことが改めて確認されたといえる。これらの研究成果は論文および学会報告によって公表した。

(2) 2008 年度

温泉観光地のまちづくりに関する比較調査データの計量的分析を引き続きおこなった。

重要な着眼点は、温泉観光地のまちづくりを、静態的な事例比較として分析するのではなく、時間の経過とともに進展していくプロセスとしてダイナミックに把握し直したことである。具体的には、調査結果の得られた 51 の温泉地を、まちづくりのための独自計画の有無等によって、何も活動が行われていない段階、活動が始まった段階、活動が成熟しある程度の成果が見え始めた段階、の 3 つに分けた。

質的比較分析の結果、からへの移行には結束型の、からへの移行には橋渡し型のソーシャル・キャピタルが、それぞれ効果を持つことが明らかになった。これは、温泉地の観光まちづくりがたどるつぎのようなストーリーとして解釈することができる。「結束型のソーシャル・キャピタル、つまり内部での緊密なコミュニケーションが欠けるために、協調して独自計画を策定するような取り組みができなかった温泉地 (段階) が、結束型資本が生成されたことによって独自計画の策定を開始した (段階)。これに橋渡し型のソーシャル・キャピタル、つまり外部の専門家との連携が加わったことにより、独自計画は完成に至った (段階)」。

このことの理論的・実践的な含意は、まちづくり活動においてこれら 2 つの類型のソーシャル・キャピタルが、どちらかだけが重要ということではなく、段階に応じて相互に補い合いながらともに有用性を持つ、というこ

とである。これらの研究成果は、雑誌論文や国内外の学会等において発表した。

またこの年度に実施した三沢調査からは、観光関係者と一般住民では観光や地域づくりへの意識や価値観が有意に異なり、その一部分が居住歴の差 (大学進学等で一旦地域外に出る経験をしているかどうか) とそれによるネットワークの差によって説明できることが明らかになった。

(3) 2009 年度

研究期間を通じて取り組んできた温泉観光地のまちづくりに関する比較調査データの計量的分析を完成させ、理論的・実践的結論を導出することに成功した。

具体的には、研究全体の目標であった、地域におけるソーシャル・キャピタルの蓄積が合理的な当事者の行動にどのように影響し、結果としてまちづくり活動の活性化という効果をもたらすのか、という問題と、まちづくり活動を促進するための、すなわちソーシャル・キャピタルを醸成するための政策的指針を得る、という 2 つの課題に答えるために、前年度に明らかにしたまちづくりの発展段階とソーシャル・キャピタルとの対応関係をもとに、「行為者は地域にすでに存在するソーシャル・キャピタルを利用して合理的な行為をおこなっている」という仮説と、「行為者の合理的な行為の蓄積として地域のソーシャル・キャピタルが生成される」という仮説のどちらがよりデータによって支持されるかを検討した。

その結果、前者の仮説が妥当であることが一貫して確認された。

ここから導かれる実践的な含意は、まちづくり活動を促進するためにはソーシャル・キャピタルが不可欠であるが、そのソーシャル・キャピタルは個々の行為者の合理性から自然に生じてくることはないこと、したがってそれを生み出すためには何らかの形で人為的・政策的な介入が不可欠であることである。この研究成果は査読付き雑誌論文で公表するとともに、研究期間終了後の国際学会でも発表する予定である。

またこの年度に実施した山形県民調査の結果は現在継続して分析中であるが、都市部 (人口集中地区) とそれ以外で地域参加や地域愛着のあり方に差があり、その一部分がやはり居住歴の差によって説明できることが明らかになった。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

金井雅之,「書評 アマルティア・セン、後藤玲子著『福祉と正義』」『社会政策研究』10,印刷中,2010,査読無.

金井雅之,「個別社会関係資本と集合社会関係資本の相互関係 観光まちづくりを事例として」『理論と方法』25(1),印刷中,2010,査読有.

金井雅之,小池幸子,「旅館ネットワーク上の位置と旅館経営」『温泉地域研究』14,1-8,2010,査読有.

金井雅之,「温泉地のまちづくりを支える社会構造」『社会学年報』37,83-91,2008,査読有.

金井雅之,「温泉地の旅館経営における二つの方向性 <資本力>と<おもてなし>の複合因果に関する計量分析」『山形大学紀要(社会科学)』38(2),107-128,2008,査読有.

金井雅之,小林盾,大浦宏邦,「近代組織におけるフリーライダーの抑制 対戦相手変更コストが協力的行動の促進に果たす役割」『理論と方法』22(2),205-225,2007,査読有.

金井雅之,「宿泊施設の経営努力による経営改善効果」『温泉地域研究』9,1-10,2007,査読有.

[学会発表](計11件)

Masayuki Kanai, "Interaction between Individual and Collective Social Capital along Dynamical Social Process," XVII ISA World Congress of Sociology, July 16, 2010, Gothenburg, Sweden.

藤山英樹・七條達弘・友知政樹・草川孝夫・秋吉美都・田中敦・金井雅之・籠谷和弘・関口格・松原繁夫・小林盾・武田利浩・福田恵美子,「実験環境としてのSNSの構築」第49回数理社会学会大会,2010年3月7日,立命館大学.

金井雅之,「社会調査における人口集中地区(DID)概念の有用性と課題」,第48回数理社会学会大会,2009年9月19日,北星学園大学.

金井雅之,「旅館の社会関係資本はどういう温泉地で経営改善に寄与するか?」,第47回数理社会学会大会,2009年3月8日,京都産業大学.

Masayuki Kanai, "Dynamics of Community Development in Hot-spring Resorts: How does Bonding and Bridging Social Capital Work?" The 81st Annual

Meeting of the Japan Sociological Society, November 23, 2008, Tohoku University.

金井雅之,「温泉地のまちづくりにおける社会関係資本の効果」,第46回数理社会学会大会,2008年8月30日,芝浦工業大学.

Masayuki Kanai, "Brokerage and Closure in Japanese Hot-springs Resorts: Empirical Study on Social Capital," Fourth Joint Japan North America Mathematical Sociology Conference, May 30, 2008, Redondo Beach, CA, USA.

金井雅之,「温泉地におけるネットワークの意義 温泉地域の現状と取組みについての学術調査(3)」,日本温泉地域学会第11回研究発表大会,2008年5月19日,別府市.

金井雅之,「経営におけるネットワーク資源の効果の比較」,第45回数理社会学会大会,2008年3月16日,成蹊大学.

金井雅之,「温泉地におけるまちづくりへの取組み状況 温泉地域の現状と取組みについての学術調査(2)」,日本温泉地域学会第10回研究発表大会,2007年7月3日,長野県高山村.

金井雅之・籠谷和弘・小林盾・武藤正義・針原素子・渡邊勉・秋吉美都・辻竜平・高久聡司・三隅一人,「宿泊施設の経営環境と業績との関係についての統計的分析 温泉地域の現状と取組みについての学術調査(1)」,日本温泉地域学会第9回研究発表大会,2007年7月3日,山形市.

[図書](計4件)

金井雅之編,山形大学地域教育文化学部社会調査士課程,『暮らしと人づきあいについての山形県民調査 報告書』,2010,iv+120.

金井雅之編,山形大学地域教育文化学部社会調査士課程,『米沢市三沢地区の地域づくりに関する学術調査 基礎集計表/コードブック』,2009,iv+99.

金井雅之編,山形大学地域教育文化学部社会調査士課程,『米沢市三沢地区の地域づくりに関する学術調査 報告書』,2009,iv+80.

金井雅之,「旅館経営における社会関係資本の効果 仲介性と閉鎖性の比較」,籠谷和弘編,平成17~19年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書『市民活動の活性化支援の調査研究 秩序問題的アプローチ』,37-53,2008,

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.isc.senshu-u.ac.jp/thh0808/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

金井 雅之 (KANAI MASAYUKI)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号：60333944